



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 タツモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6266 URL <http://www.tazmo.co.jp/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 亀山 重夫

TEL 0866-62-0923

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	6,784	42.6	777	17.0	974	49.8	812	39.8
28年12月期第2四半期	4,757	△19.4	664	109.1	650	101.8	581	117.0

(注)包括利益 29年12月期第2四半期 806百万円 (90.7%) 28年12月期第2四半期 422百万円 (41.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	70.74	—
28年12月期第2四半期	50.58	50.52

(注)当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。そのため、前年連結会計年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	19,590	5,383	26.8	461.78
28年12月期	13,918	4,918	34.7	419.33

(参考)自己資本 29年12月期第2四半期 5,252百万円 28年12月期 4,825百万円

(注)当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。そのため、前年連結会計年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成28年12月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、平成29年12月期(予想)については、当該株式分割を反映した配当金の額を記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,789	48.2	1,731	28.6	1,910	36.7	1,598	24.5	139.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3 社 (社名) 株式会社ファシリティ
富萊得科技(東莞)有限公司、除外 1 社 (社名)
富萊得(香港)有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	11,508,300 株	28年12月期	11,508,300 株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	134,927 株	28年12月期	1,527 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	11,486,966 株	28年12月期2Q	11,493,322 株

(注)当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。前年連結会計年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
(受注状況)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループをとり巻く環境は、英国のEU離脱や米国新政権の政策運営への懸念など景気の先行きの不透明な部分があるものの、米国を中心とした先進国経済の回復、および中国経済の持ち直しの兆しなど、総じて緩やかに回復基調で推移しました。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末、車載関連向けなどの電子部品の需要の拡大により、半導体メーカーの設備投資は活発に推移いたしました。また、液晶業界では中国を中心としたテレビ向けの設備投資が堅調でありました。このような経営環境のなか、当社は株式会社ファシリティ及びその子会社2社並びに株式会社クオークテクノロジーを新たに連結子会社として、顧客ニーズに対応した装置の開発と積極的な営業を展開してまいりました。

また、損益につきましては、株式会社クオークテクノロジーなどの貸倒引当金戻入額165百万円を営業外収益に計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,784百万円（前年同期比42.6%増）、営業利益777百万円（前年同期比17.0%増）、経常利益974百万円（前年同期比49.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益812百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①プロセス機器事業

半導体装置部門につきましては、スマートフォンやデータサーバー用の電子部品の需要が好調であったため、売上高は2,451百万円（前年同期比300.8%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、納期や価格は引き続き厳しい状況ですが、半導体の需要が増加していることにより、売上高は2,009百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、前年と比較すると国内での洗浄装置販売が低調であったため、売上高は487百万円（前年同期比52.4%減）となりました。

コーター部門につきましては、中国における液晶装置の受注は増えましたが、装置の検収がなかったため、売上高は425百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は5,374百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益723百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

②金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、価格競争の激化と海外子会社での人件費高騰により、厳しい状況は続いておりますが、スマートフォンなど電子部品の需要の増加による生産性向上により利益を計上することができました。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は855百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益58百万円（前期は営業損失9百万円）となりました。

③表面処理用機器事業

表面処理用機器事業につきましては、当第2四半期連結会計期間よりファシリティの株式を取得し、報告セグメントを追加しました。これにより、このセグメントの売上高は554百万円、営業損失4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は148億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億25百万円の増加となりました。これは、受注の増加に伴う「たな卸資産」の増加が主な要因であります。固定資産の残高は46億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億47百万円の増加となりました。これは子会社取得による「のれん」の増加が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は117億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億11百万円の増加となりました。これは、大型装置の出荷に伴う「前受金」が増加したことが主な要因であります。固定負債の残高は24億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億97百万円の増加となりました。これは、「長期借入金」の増加が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は53億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億64百万円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上等による「利益剰余金」の増加が主な要因であります。

②当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は15億47百万円となり、前連結会計年度に比べ2億71百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、獲得した資金は8億9百万円(前年同期は10億92百万円の収入)となりました。これは主に、大型装置の出荷に伴う「前受金」の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は4億49百万円(前年同期は1億89百万円の支出)となりました。これは主に「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、使用した資金は76百万円(前年同期は3億29百万円の支出)となりました。これは主に「自己株式取得による支出」等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、半導体製造装置や搬送機器での利益率の向上や海外子会社であるTAZMO VIETNAM CO., LTD.の売上・利益の増加等により、平成29年3月29日に公表しておりました平成29年12月期通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成29年8月10日)公表いたしました「平成29年12月期通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、ファシリティ株式会社の全株式を取得し、ファシリティ株式会社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。また、持分法適用会社であったクォークテクノロジー株式会社については株式の追加取得をしたことに伴い持分が増加したため、持分法適用会社から連結子会社に変更しております。

なお、新たに株式を取得したファシリティ株式会社及びその子会社2社に関する連結の範囲の変更については、当第2四半期連結累計期間に属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。影響の概要につきましては、「四半期連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報等」に記載しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281,585	1,614,473
受取手形及び売掛金	1,539,814	3,707,086
電子記録債権	1,046,597	731,877
たな卸資産	5,368,564	7,771,136
繰延税金資産	253,432	267,628
その他	581,546	804,167
貸倒引当金	△337	△130
流動資産合計	10,071,203	14,896,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,911,421	2,096,115
機械装置及び運搬具(純額)	400,472	447,624
土地	1,196,654	1,195,157
その他(純額)	160,353	294,623
有形固定資産合計	3,668,903	4,033,521
無形固定資産		
のれん	—	112,253
ソフトウェア	23,319	25,290
その他	5,460	6,092
無形固定資産合計	28,780	143,636
投資その他の資産		
投資有価証券	706	706
その他	352,177	536,265
貸倒引当金	△203,725	△19,867
投資その他の資産合計	149,159	517,105
固定資産合計	3,846,842	4,694,263
資産合計	13,918,046	19,590,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,266,339	2,807,095
短期借入金	1,691,724	2,798,673
未払金	690,986	857,407
未払法人税等	63,908	162,029
前受金	2,224,860	4,593,307
賞与引当金	53,504	91,752
株式給付引当金	37,236	82,392
製品保証引当金	198,188	258,794
その他	110,265	96,590
流動負債合計	7,337,014	11,748,044
固定負債		
長期借入金	1,213,576	1,879,651
株式給付引当金	49,804	74,751
役員退職慰労引当金	88,001	21,870
役員株式給付引当金	—	6,585
退職給付に係る負債	153,894	158,469
資産除去債務	73,897	80,927
その他	83,065	237,128
固定負債合計	1,662,239	2,459,382
負債合計	8,999,253	14,207,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,627,727	1,627,727
資本剰余金	1,549,648	1,549,648
利益剰余金	1,508,122	2,263,232
自己株式	△729	△300,041
株主資本合計	4,684,768	5,140,566
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	2,428
為替換算調整勘定	140,348	109,017
その他の包括利益累計額合計	140,348	111,446
非支配株主持分	93,675	131,063
純資産合計	4,918,793	5,383,076
負債純資産合計	13,918,046	19,590,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,757,038	6,784,523
売上原価	2,995,524	4,673,015
売上総利益	1,761,513	2,111,508
販売費及び一般管理費	1,096,962	1,333,913
営業利益	664,551	777,594
営業外収益		
受取利息	830	1,491
補助金収入	46,353	53,126
貸倒引当金戻入額	—	165,468
その他	7,599	8,871
営業外収益合計	54,783	228,958
営業外費用		
支払利息	17,822	18,508
為替差損	46,635	5,987
その他	3,884	7,109
営業外費用合計	68,342	31,605
経常利益	650,992	974,947
特別利益		
固定資産売却益	128	—
投資有価証券売却益	—	3,560
新株予約権戻入益	28,263	—
受取損害賠償金	9,707	—
段階取得に係る差益	—	14,418
特別利益合計	38,098	17,978
特別損失		
固定資産除却損	16,326	—
特別損失合計	16,326	—
税金等調整前四半期純利益	672,763	992,926
法人税等	77,830	153,879
四半期純利益	594,932	839,046
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,656	26,403
親会社株主に帰属する四半期純利益	581,276	812,643

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	594,932	839,046
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	2,428
為替換算調整勘定	△171,953	△34,776
その他の包括利益合計	△171,953	△32,347
四半期包括利益	422,979	806,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,618	783,740
非支配株主に係る四半期包括利益	5,361	22,958

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	672,763	992,926
減価償却費	171,442	161,115
のれん償却額	—	13,421
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,560
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△14,418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△132,075
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	37,482
株式給付引当金の増減額	—	70,103
役員株式給付引当金の増減額	—	6,585
固定資産除却損	16,326	—
受取損害賠償金	△9,707	—
新株予約権戻入益	△28,263	—
売上債権の増減額(△は増加)	△937,644	△545,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,616,953	△1,664,293
仕入債務の増減額(△は減少)	396,804	△262,935
前受金の増減額(△は減少)	2,344,917	2,240,847
その他	160,404	△44,404
小計	1,170,090	855,717
損害賠償金の受取額	9,707	—
法人税等の支払額	△65,705	△29,458
その他の支出	△21,129	△17,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092,962	809,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30,690
定期預金の払戻による収入	—	67,205
有形固定資産の取得による支出	△172,073	△188,916
無形固定資産の取得による支出	△1,805	△3,556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△251,809
その他	△15,209	△41,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,088	△449,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△850,000	△130,473
長期借入れによる収入	700,000	870,565
長期借入金の返済による支出	△185,734	△467,310
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,718	—
非支配株主からの払込みによる収入	27,581	14,429
配当金の支払額	△16,861	△53,066
自己株式の取得による支出	—	△299,311
非支配株主への配当金の支払額	△1,801	—
その他	△10,368	△11,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,465	△76,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65,195	△12,086
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	509,213	271,381
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,053	1,276,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,656,266	1,547,428

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」制度の導入により、信託が当社株式を取得したことおよび自己株式の取得に伴い、自己株式が299,311千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は300,041千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂成形 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,063,882	693,156	4,757,038	—	4,757,038
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	30,812	30,812	△30,812	—
計	4,063,882	723,968	4,787,850	△30,812	4,757,038
セグメント利益又は損失 (△)	673,595	△9,043	664,551	—	664,551

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂成 形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,374,668	855,388	554,466	6,784,523	—	6,784,523
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	36,279	—	36,279	△36,279	—
計	5,374,668	891,668	554,466	6,820,803	△36,279	6,784,523
セグメント利益又は損失 (△)	723,237	58,634	△4,277	777,594	—	777,594

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ファシリティの全株式を取得し、株式会社ファシリティ及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「プロセス機器事業」及び「金型・樹脂成型事業」の2区分から、「プロセス機器事業」、「金型・樹脂成型事業」及び「表面処理用機器事業」の3区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ファシリティの全株式を取得し、株式会社ファシリティ及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、「表面処理用機器事業」の報告セグメントを追加したため、当報告セグメント資産の金額が3,672,199千円増加となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった株式会社クオークテクノロジーの株式の追加取得により、持分法適用会社から連結子会社に変更いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、122,458千円であります。

4. 補足情報

(受注状況)

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

1. 受注高

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) (千円)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	6,044,337	8,091,224	133.9
半導体装置	1,382,159	2,285,029	165.3
搬送装置	1,902,955	2,426,325	127.5
洗浄装置	704,409	884,342	125.5
コーター	2,054,412	2,495,526	121.5
金型・樹脂成形事業	727,398	865,732	119.0
表面処理用機器事業	—	645,757	—
合計	6,771,736	9,602,714	141.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

「表面処理用機器事業」につきましては、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントに追加しましたので、比較情報はありません。

2. 受注残高

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) (千円)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	8,133,286	10,968,187	134.9
半導体装置	3,316,548	2,365,375	71.3
搬送装置	1,358,998	1,749,812	128.8
洗浄装置	431,949	815,034	188.7
コーター	3,025,789	6,037,965	199.6
金型・樹脂成形事業	169,287	211,586	125.0
表面処理用事業	—	2,025,723	—
合計	8,302,573	13,205,497	159.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

「表面処理用機器事業」につきましては、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントに追加しましたので、比較情報はありません。